2．⑵既築物件（他燃料への離脱件数）　　年　月から　年　月まで

番号	所在地			用途	離脱戸数	係数	補正後離脱戸数	離脱先他燃料	判断根拠	離脱年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地								
計								—	—	—	—

備考　1　用途の欄には、戸建住宅又は業工用を記載すること。
2　係数の欄には、部分離脱であることを確認できている場合に限り、離脱分に相当する係数を記載すること。部分離脱であることを確認できていない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。自社又は関係会社が供給する他燃料に切替えた場合（離脱）にあっては、係数は「0」を選択することとし、判断根拠の欄にその旨を記載すること。
3　離脱先他燃料の欄には、需要家から聴取した内容等を記載すること。また、不明の場合は「不明」と記載すること。
4　判断根拠の欄には、記載した係数、離脱先他燃料及び離脱年月に係る判断根拠を記載すること。
5　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

3．合計　　年　月から　年　月まで

旧簡易ガス供給採用件数（A）	
他燃料採用件数（B）	
旧簡易ガスみなしガス小売事業者のシェア（C）	
（A）÷0.5×１／２	（D）
（B）÷（C）	（E）
結果	

備考　1　結果の欄には、計算に応じて「(D) ＞ (E)」又は「(D) ≦ (E)」のいずれかを記載すること。
2　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。